

カジノ法案**多重債務・失業・自殺・犯罪誘発**

百害あって一利なし

各紙社説も批判**人の不幸を踏み台にするのか****衆院委****審議5時間33分で強行可決**

刑法が禁じる賭博場「カジノ」を合法化するカジノ解禁推進法案が2日、衆院内

閣委員会で自民、維新と、公明の一部の賛成で強行可決されました。委員会審議

が行われたのは、わずか2日間、5時間33分だけでした。



カジノ法案を批判する各紙の社説。右より「読売」「産経」「朝日」「毎日」。いずれも12月2日付。日経新聞も3日、カジノ法案を批判する社説を掲載しました。

患者53.6万人 成人の4.8%
日本はすでに世界最悪のギャンブル依存症大国

カジノは、最も刺激的で、人をのめり込ませる「毒」をもつ賭博です。反社会的勢力の介入、マネーロンダリング（資金洗浄）の横行、多重債務問題の再発、青少年への悪影響など、大きな弊害は枚挙にいとまがありません。とりわけ深刻なのはギャンブル依存症です。日本では賭博を禁じている国なのに特例法で競馬、競輪など6種の公営賭博が行われています。

さらに、賭博でなく「遊技」という欺瞞的な扱いで行われているパチンコの存在によって、成人人口の4.8%、53.6万人の患者がいる（厚生労働省推計）とされています。すでに日本は、世界最悪のギャンブル依存症大国になっています。この上に、カジノを日本に上陸させようというのです。

安倍首相は「成長戦略の目玉になる」とし、カジノを盛り込んだ「成長戦略」をすでに閣議決定しています。関係各省庁から選抜した「特命チーム」にカジノ解禁に向けた検討作業までさせるほどの熱の入れようです。カジノはそもそも敗者をつくらなければ成り立ちません。国民を不幸にするカジノ賭博の解禁で、経済成長をめざすというのは、政治の邪道であり退廃です。カジノ法案を廃案に追い込む世論と運動を強めることが求められています。

泉北教組に加入して子どもと教育をを守ろう！